

平成 22 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730129

研究課題名 (和文) 「地域統合体の拡大をめぐる言説・認識・政策：トルコの欧州連合加盟問題を事例として」

研究課題名 (英文) Discourses, Norms and Policies of EU Enlargement: The Case for Turkey's Accession Process

研究代表者

東野 篤子 (Atsuko Higashino)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号：60405488

研究代表者の専門分野：国際政治、地域統合研究

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ヨーロッパ、トルコ、欧州連合 (EU)、拡大、規範、ディスコース

1. 研究計画の概要

研究では、トルコの加盟問題をめぐる EU 内部 (加盟国政府および EU 諸機構の政治指導者) のディスコースと認識の変遷および EU 内部での政策決定過程 (欧州委員会による対トルコ戦略形成過程、理事会などの場における意思決定過程) を分析する。具体的には、トルコの加盟問題をめぐる EU の立場の形成過程を 4 つの段階に分け、(1) トルコの加盟問題をめぐる EU 内部 (加盟国政府および EU 諸機構の政治指導者) のディスコースと認識の変遷、および (2) EU 内部での政策決定過程 (欧州委員会による対トルコ戦略形成過程、理事会などの場における意思決定過程) の 2 点を集中的に分析する。その際、(3) 同問題を検討する上で重要な手がかりとなる諸概念 (例えば、同国の加盟の代替措置として議論されがちな「特権的パートナーシップ (Privileged Partnership)」や、EU 側の受け入れ態勢の程度を問う「吸収能力 (Absorption Capacity)」など) の検討、(4) トルコの加盟問題の進展に直接・間接の影響を与えうる EU 対外政策 (当面は EU 拡大の対象とならない諸国との関係強化を目指す「欧州近隣諸国政策 (European Neighbourhood Policy)」や、西バルカン諸国と EU との加盟交渉) などの動向の検討、(5) マスコミの報道振り、など、同問題を取り巻く諸要素についても複合的に検討する。

2. 研究の進捗状況

平成 20 年度は育児休業を取得し、本科研費に関する研究を 1 年中断したため、実質的

には平成 21 年度末を持って、本研究の 2 年目を終了したことになる。まず平成 19 年度は主に先行研究の整理とヨーロッパでの資料収集を実施し、大枠に関わる実証論文を 1 本執筆した。また、トルコの EU 加盟に対する米国の積極関与という新たな観点の重要性が明らかになったため、トルコの EU 加盟問題をめぐる米欧の相克 (の現状) の大枠をまとめて報告を行うことができた。

平成 21 年度は、前年度の中断からキャッチアップすることを目的の一つとして、まず本研究の理論的側面について、安全保障面および規範面の主要な研究動向をレビューしたうえで、これらの研究を本科研費に関する研究にどのように適用することが可能なのかについて考察した。この成果は 2 本の学術論文として公表することができた。これをもって、本研究で用いる主要な理論的枠組に関しては、大方完成させることができた。また、研究中断中の平成 20 年度中にロシア・グルジア紛争が勃発したが、これが EU の対外関係全般およびトルコの EU 加盟問題にどのような影響を与えたのかを検証した。これは論文と学会報告のかたちで公表することができた。最後に、2007 年以降の EU 拡大プロセスの全般的な動きの中で、トルコの加盟問題をどのように位置づけることができるのかという、本研究の中核に関わる部分に関する成果を、共著の 1 章として公表することができた。

3. 現在までの達成度

達成度②

理由：1 年間の育児休暇を挟んだので、平成

21 年度以降は当初の研究計画よりも実施年度が 1 年ずつ遅れているが、最初の 2 年間で理論的枠組みに関する部分に関して、実証部分のフォローについても、研究計画に沿ってそれぞれ数本の成果を公表することができているが、今後さらに研究のペースを上げていくことが望ましいと考えている。

4. 今後の研究の推進方策

第 3 年目に当たる今年度は実証研究を集中的に行う。主に 1999 年-2006 年の EU 主要加盟国と諸機関における言説と認識の変容について、時系列的に検討する。主要な問題関心は、(1) 1999 年 12 月のヘルシンキ欧州理事会においてトルコが加盟国認定されるに至るまでに、EU 加盟国間および欧州委員会、欧州議会内部でどのような議論があったのか、なにが加盟国認定への決定的要因として働いたのか、(2) ヘルシンキ欧州理事会後、一旦沈静化した（とみられていた）トルコとの加盟交渉開始をめぐる議論は、いつ、なにを契機として活性化したのか、(3) その後トルコとの加盟交渉は、2002 年 12 月および 2005 年 6 月の欧州理事会において段階的に決定されたが、このプロセスにおける EU 既加盟国および諸機関の言説と認識はどのように変化したのか、という点となる。上記の問題関心 (1) に基づく論文を 1 本、同 (2) および (3) に基づく論文を 1 本、合計 2 本の論文にまとめ、日本国際政治学会、慶応 EU 研究会、米国 EU 学会 (EUSA) などの場で発表し、学術雑誌に投稿する。第 4 年目に当たる来年度は、これまでの研究成果をより総括的にまとめ、論文・書籍にまとめる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 東野篤子 「ヨーロッパ統合研究への『安全保障研究のコペンハーゲン学派』の適用をめぐる一考察 EU 拡大を事例として」、『法学研究』、査読有、第 82 巻第 5 号、2009 年、47-77 頁
- ② 東野篤子 「EU の対グルジア政策 1990 年代からグルジア紛争まで」、『ロシア・ユーラシア経済』、査読無、第 920 号、2009 年、31-43 頁
- ③ 東野篤子 「西バルカン諸国の EU 加盟問題」『ロシア・ユーラシア経済』、査読無、第 901 号、2007 年、42-52 頁

[学会発表] (計 4 件)

- ① Atsuko Higashino, 'War on Georgia and the EU', European Union Studies Association

Biannual Conference, 2009 年 4 月, Los Angeles, USA

- ② 東野篤子 「米国と EU の対外政策の相違と相互作用：欧州周辺地域を事例として」財団法人 平和・安全保障研究所奨学プログラム研究報告会、2007 年 10 月 8 日、財団法人 平和・安全保障研究所

- ③ 東野篤子 「EU 拡大と対外関係」および「西バルカン、トルコ、近隣諸国政策」EUIJ シンポジウム、2007 年 6 月 9 日、ICU

- ④ Atsuko Higashino, 'The use of sub-regionalism as a policy tool: Between the EU's external policy and enlargement', European Union Studies Association Biannual Conference, 2007 年 5 月 18 日, Montreal, Canada

[図書] (計 5 件)

- ① および② 森井裕一編『地域統合とグローバル秩序』のうち、東野篤子が第 3 章「規範的パワー」としての EU をめぐる研究動向についての一考察」および第 6 章「第 5 次拡大実現以降の EU 拡大プロセス (2007-2009 年)」の 2 つの章を担当、信山社、2010 年、現在印刷中
- ③ および④ 植田隆子編『EU スタディーズ I 対外関係』のうち、東野篤子が「EU 拡大と対外関係」および「西バルカン諸国、トルコ、欧州近隣諸国政策」の 2 つの章を担当、勁草書房、2007 年、79-98 頁および 99-122 頁
- ⑤ 田中俊郎、小久保康之、鶴岡路人編『EU の国際政治』のうち、東野篤子が「EU 拡大における地域主義」を担当、慶應義塾大学出版会、257-285 頁